

【巻頭特集】

令和3年経済センサス-活動調査報告

経済センサス-活動調査は、平成24年から5年毎に実施されており、令和3年6月1日を期日として第3回目の調査が実施された。本特集はその結果を基に、世田谷区の現況をまとめたものである。

1. 経済センサスとは

■ 目的

経済センサスとは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査である。

■ 調査の構成

経済センサスは事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っており、我が国の産業を対象とする基幹統計調査(統計法に基づいて行われる、総務大臣が指定した重要な統計を作成するために行われる統計調査)である。

また、調査対象により甲調査と乙調査に分類されており、甲調査は民営事業所、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。

■ 「センサス」とは

調査対象をある方針によって抽出して調査を行う「抽出調査」あるいは「標本調査」に対して、すべての対象を調査する「全数調査」を指して、「センサス」というのが一般的である。

センサスの語源？

古代ローマ時代に市民登録と徴税にあたった役人の職名“センソル” censor が語源とされているよ。



2. 民営事業所数及び民営従業者数の比較

事業所数 : 27,500 事業所 (平成 28 年比 1.7% 増)

従業者数 : 269,751 人 (平成 28 年比 2.7% 増)

- 平成 28 年と比較すると、東京都と世田谷区では、事業所数・従業者数共に増加しているが、全国では事業所数においてマイナスとなった。

表 1 事業所数の比較

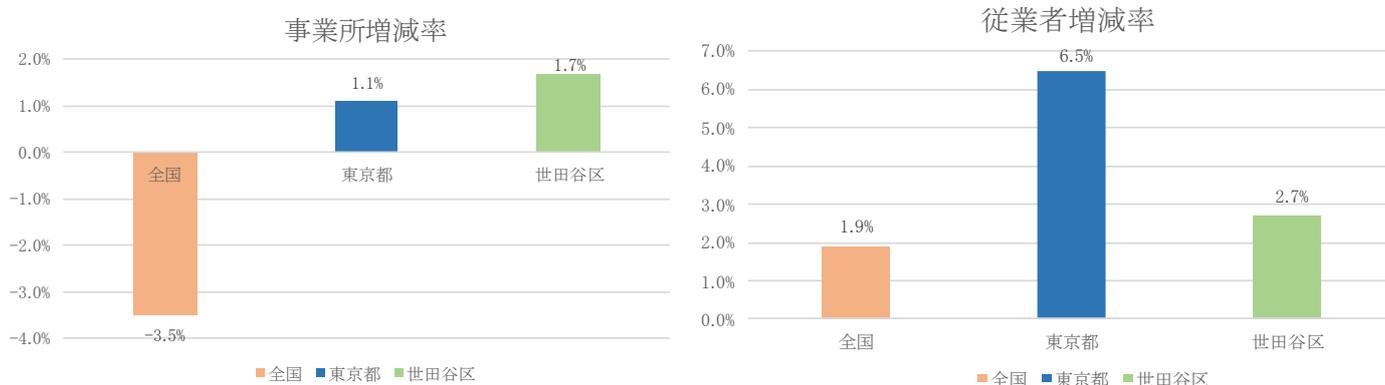
事業所数 (事業所)	平成28年	令和3年	増減数	増減率
全国	5,340,783	5,156,063	△ 184,720	△ 3.5%
(世田谷区が占める割合)	(0.5%)	(0.5%)	—	—
東京都	621,671	628,239	6,568	1.1%
(世田谷区が占める割合)	(4.3%)	(4.4%)	—	—
世田谷区	27,034	27,500	466	1.7%

表 2 従業者数の比較

従業者数 (人)	平成28年	令和3年	増減数	増減率
全国	56,872,826	57,949,915	1,077,089	1.9%
(世田谷区が占める割合)	(0.5%)	(0.5%)	—	—
東京都	9,005,511	9,592,059	586,548	6.5%
(世田谷区が占める割合)	(2.9%)	(2.8%)	—	—
世田谷区	262,689	269,751	7,062	2.7%

※事業所数は事業内容等不詳を含まず、従業者数は男女別の不詳を含む。

図 1 事業所・従業者増減率 (平成28年比)



3. 町名別民営事業所数及び民営従業者数

事業所数は「北沢」、従業者数は「玉川」が最も多い

- 町名別に事業所数をみると、「北沢」が 1,313 事業所で最も多く、次いで「玉川」が 1,266 事業所、「奥沢」が 1,166 事業所と続いている。
- 従業者数をみると、「玉川」が 24,216 人で最も多く、次いで「太子堂」が 14,400 人、「用賀」が 14,053 人と続いている。
- 事業所数は「奥沢」、従業者数は「池尻」を除いた町名が共通して上位 10 位以内に入っている。
- 上位10位以内の 1km²当たりの事業所数をみると、「三軒茶屋」が 1,799.2 事業所で最も多く、次いで「北沢」が 1,341.2 事業所、「玉川」が 1,335.4 事業所と続いている。また、上位10位以内の 1 事業所当たりの従業者数をみると、「玉川」が 19.1 人で最も多く、次いで「用賀」が 17.0 人、「太子堂」が 15.4 人と続いている。

表 3 町名別事業所数及び従業者数順位

順位	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
	町名	総数	1km ² 当たり 事業所数	町名	総数	1事業所当たり 従業者数
1	北沢	1,313	1,341.2	玉川	24,216	19.1
2	玉川	1,266	1,335.4	太子堂	14,400	15.4
3	奥沢	1,166	697.0	用賀	14,053	17.0
4	南烏山	1,068	1,023.0	成城	10,459	12.0
5	太子堂	937	1,108.9	北沢	9,241	7.0
6	松原	916	609.9	三軒茶屋	9,128	10.6
7	成城	873	386.1	南烏山	9,095	8.5
8	三軒茶屋	860	1,799.2	松原	9,021	9.8
9	等々力	834	482.6	等々力	7,994	9.6
10	用賀	827	908.8	池尻	7,657	11.6

※事業所数は事業内容等不詳を含まず、従業者数は男女別の不詳を含む。

4. 産業大分類別の事業所数と従業者数

産業別構成比のうち最も高い割合を占めるのは、事業所数・従業者数ともに「卸売業、小売業」

● 民営事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 6,191 事業所（構成比 22.5%）で最も高い割合を占めており、次いで「医療、福祉」が 3,403 事業所（同 12.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 3,292 事業所（同 12.0%）、「不動産業、物品賃貸業」が 3,094 事業所（同 11.3%）と続いており、これら 4 業種で過半数を占めている。

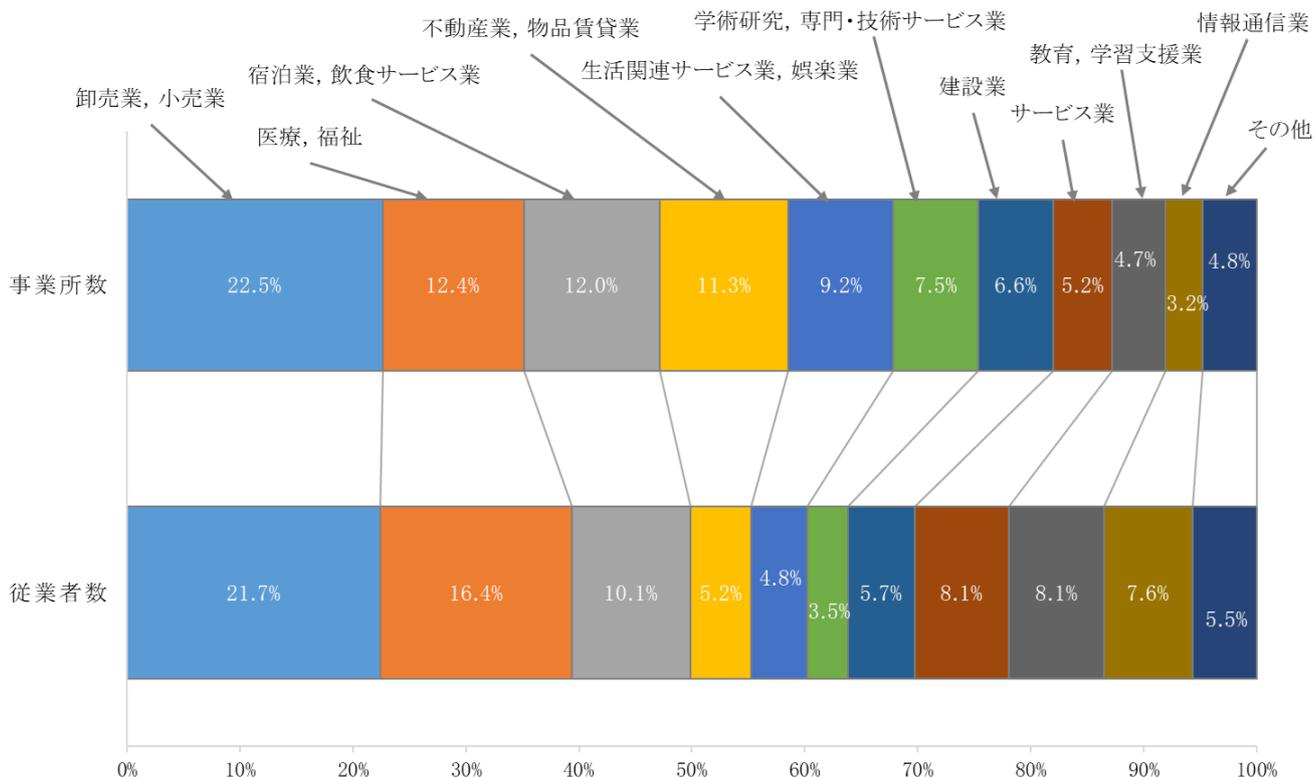
また、平成 28 年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 77.8%と増加率が最も高く、次いで「情報通信業」が 43.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 42.4%となっている。一方、「運輸業、郵便業」が△31.1%と減少率が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が△14.3%、「卸売業、小売業」が△8.2%となっている。

● 民営従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 58,487 人（構成比 21.7%）で最も割合を占めており、次いで「医療、福祉」が 44,294 人（同 16.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 27,201 人（同 10.1%）と続いている。

また、平成 28 年と比べると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 26.1%と増加率が最も高く、次いで「サービス業」が 25.6%、「学術研究、専門・技術サービス業」が 23.5%となっている。一方、「農林漁業」が△31.4%と減少率が最も高く、次いで「金融業、保険業」が△29.1%、「宿泊業、飲食サービス業」が△17.3%となっている。

図 2 産業大分類別の事業所数と従業者数の構成比



※「その他」については、産業大分類「農林漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「複合サービス事業」の計である。

表4 産業大分類別民営事業所数の比較

区分	平成28年 (事業所)	令和3年 (事業所)	比較		
			構成比	増減数	増減率
全産業(公務を除く)	27,034	27,500	100%	466	1.7%
農林漁業	47	45	0.2%	△ 2	△4.3%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	0.0%	0	0.0%
建設業	1,832	1,826	6.6%	△ 6	△0.3%
製造業	734	687	2.5%	△ 47	△6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	16	0.1%	7	77.8%
情報通信業	610	877	3.2%	267	43.8%
運輸業, 郵便業	466	321	1.2%	△ 145	△31.1%
卸売業, 小売業	6,744	6,191	22.5%	△ 553	△8.2%
金融業, 保険業	329	343	1.2%	14	4.3%
不動産業, 物品賃貸業	2,569	3,094	11.3%	525	20.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	1,447	2,060	7.5%	613	42.4%
宿泊業, 飲食サービス業	3,843	3,292	12.0%	△ 551	△14.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	2,682	2,540	9.2%	△ 142	△5.3%
教育, 学習支援業	1,211	1,289	4.7%	78	6.4%
医療, 福祉	3,151	3,403	12.4%	252	8.0%
複合サービス事業	88	84	0.3%	△ 4	△4.5%
サービス業	1,271	1,431	5.2%	160	12.6%

※事業所数は事業内容等不詳を含まない。

産業分類とは？

様々な統計調査をそれぞれ産業別や商品別に比較しやすくし、より統計を使いやすくするために、分類が設けられているよ。大分類, 中分類, 小分類及び細分類から成り立っているよ。



表5 産業大分類別民営従業者数の比較

区分	平成28年 (人)	令和3年 (人)	構成比	増減数	増減率
全産業(公務を除く)	262,689	269,751	100%	7,062	2.7%
農林漁業	338	232	0.1%	△106	△31.4%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	28	0.0%	0	0.0%
建設業	14,514	15,510	5.7%	996	6.9%
製造業	5,446	4,976	1.8%	△470	△8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	368	464	0.2%	96	26.1%
情報通信業	17,429	20,485	7.6%	3,056	17.5%
運輸業, 郵便業	13,499	11,734	4.3%	△1,765	△13.1%
卸売業, 小売業	58,192	58,487	21.7%	295	0.5%
金融業, 保険業	6,691	4,745	1.8%	△1,946	△29.1%
不動産業, 物品賃貸業	12,731	13,982	5.2%	1,251	9.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	7,594	9,377	3.5%	1,783	23.5%
宿泊業, 飲食サービス業	32,874	27,201	10.1%	△5,673	△17.3%
生活関連サービス業, 娯楽業	13,619	13,025	4.8%	△594	△4.4%
教育, 学習支援業	21,517	21,946	8.1%	429	2.0%
医療, 福祉	38,919	44,294	16.4%	5,375	13.8%
複合サービス事業	1,609	1,504	0.6%	△105	△6.5%
サービス業	17,321	21,761	8.1%	4,440	25.6%

※従業者数は男女別の不詳を含む。

5. 経営組織別民営事業所数

- 事業所数を経営組織別にみると、世田谷区の「民営」事業所は「個人」6,837 事業所と「法人でない団体」が 52 事業所となっている。また、「法人」事業所のうち「会社」が 18,632 事業所、「会社以外の法人」が 1,979 事業所となっている。
- 東京都と世田谷区を比較すると、「法人でない団体」以外は 4%程度を世田谷区が占めていることがわかる。

表6 経営組織別事業所数

事業所数 (事業所)	民営	個人	法人	会社		法人でない 団体
				会社	会社以外 の法人	
東京都	628,239	139,212	486,680	441,321	45,359	2,347
(世田谷区が占める割合)	(4.38%)	(4.91%)	(4.24%)	(4.22%)	(4.36%)	(2.22%)
世田谷区	27,500	6,837	20,611	18,632	1,979	52

※事業所数は事業内容等不詳を含まない。

6. 民営事業所の従業上の地位別従業者数

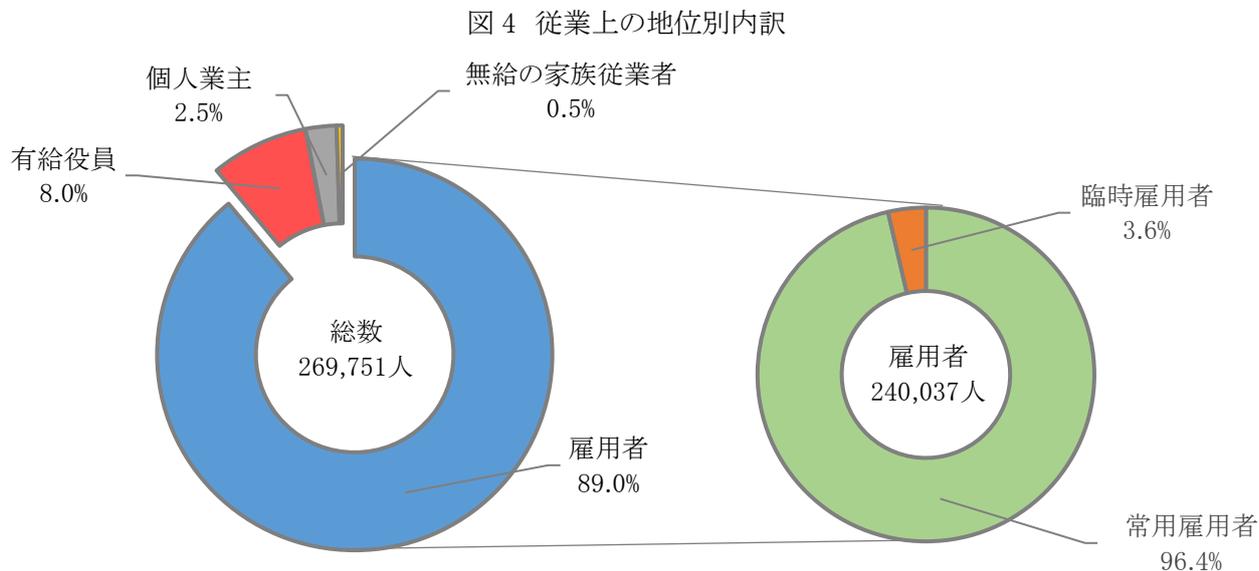
- 従業上の地位別に民営事業所の従業者全体に占める割合をみると、「雇用者」が従業者全体の 89.0%を占めている。
また、従業上の地位別・男女別に全体に占める割合を比較すると、「有給役員」は男性 10.3%であり、女性 5.7%と大きく差が開いている。
- 「雇用者」の内訳をみると、「無期雇用者」が 14 万 9,774 人(雇用者全体に占める割合 62.4%)、「有期雇用者」が 8 万 1,580 人(同 34.0%)、「臨時雇用者」が 8,683 人(同 3.6%)となっており「有期雇用者」と「臨時雇用者」の割合は雇用者全体の 37.6%を占めている。

表 7 従業上の地位別・男女別従業者数

従業上の地位	従業者数 (人)	従業者全体に 占める割合	雇用者全体に 占める割合	男性(人)		女性(人)	
				男性従業者 全体に占める割合	女性従業者 全体に占める割合		
総数	269,751	100.0%	—	139,307	100.0%	128,920	100.0%
個人業主	6,809	2.5%	—	4,867	3.5%	1,931	1.5%
有給役員	21,591	8.0%	—	14,283	10.3%	7,307	5.7%
無給の家族従業者	1,314	0.5%	—	271	0.2%	1,043	0.8%
雇用者	240,037	89.0%	100%	119,886	86.1%	118,639	92.0%
常用雇用者	231,354	85.8%	96.4%	116,016	83.3%	113,826	88.3%
無期雇用者	149,774	55.5%	62.4%	83,083	59.6%	66,099	51.3%
有期雇用者	81,580	30.2%	34.0%	32,933	23.6%	47,727	37.0%
臨時雇用者	8,683	3.2%	3.6%	3,870	2.8%	4,813	3.7%

※₁従業者数は男女別の不詳を含む。

※₂「雇用者」とは、「常用雇用者」と「臨時雇用者」を足したものをいう。



7. 売上(収入)金額

令和3年の最も売上(収入)金額が多い産業は、「卸売業, 小売業」で、1兆9,965億2,700万円

- 令和3年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると「卸売業, 小売業」が1兆9,965億2,700万円で最も多く、次いで「情報通信業」が6,420億1,600万、「医療, 福祉」が3,118億100万円と続いている。
- 売上順位において、令和3年に順位が上がったものは「サービス業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」であり、順位が下がったものは、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「宿泊業, 飲食サービス業」である。
- 合計額は産業大分類別売上(収入)金額の高い10位までを合計した額であり、令和3年は3兆8,092億5,800万円である。平成28年と比較すると、2,396億2,300万円増加した。

表8 産業大分類別売上(収入)金額・順位と合計額(上位10位まで)

区分	平成28年 売上順位	平成28年 (百万円)	令和3年 売上順位	令和3年 (百万円)
卸売業, 小売業	1	2,106,895	1	1,996,527
情報通信業	2	369,767	2	642,016
医療, 福祉	3	247,486	3	311,801
不動産業, 物品賃貸業	4	220,787	4	249,023
サービス業	7	112,293	5	151,570
生活関連サービス業, 娯楽業	5	173,967	6	133,079
学術研究, 専門・技術サービス業	8	88,130	7	120,089
宿泊業, 飲食サービス業	6	134,188	8	103,543
製造業	9	86,092	9	67,837
教育, 学習支援業	10	30,030	10	33,773
上位10位までの合計額	-	3,569,635	-	3,809,258

8. 付加価値額

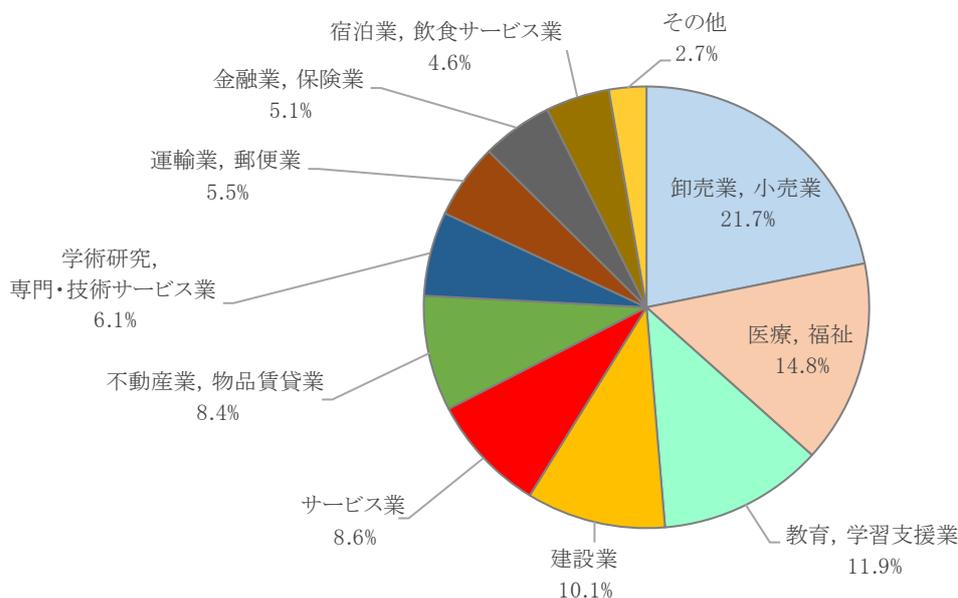
令和3年の最も付加価値額が多い産業は、「卸売業, 小売業」で、1,905億300万円

- 付加価値額を産業大分類別にみると、「卸売業, 小売業」が1,905億300万円(構成比21.7%)で最も多く、次いで「医療, 福祉」が1,297億9,700万円(同14.8%)、「教育, 学習支援業」が1,048億5,900万円(同11.9%)と続いている。
- 構成比をみると、上位3業種で半数近くの付加価値額を占めることがわかる。

表9 産業大分類別付加価値額の順位(上位10位まで)と全産業の合計額

産業大分類	順位	純付加価値額 (百万円)	全産業に 占める割合
卸売業, 小売業	1	190,503	21.7%
医療, 福祉	2	129,797	14.8%
教育, 学習支援業	3	104,859	11.9%
建設業	4	88,326	10.1%
サービス業	5	75,262	8.6%
不動産業, 物品賃貸業	6	73,726	8.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	7	53,817	6.1%
運輸業, 郵便業	8	47,906	5.5%
金融業, 保険業	9	45,133	5.1%
宿泊業, 飲食サービス業	10	40,567	4.6%
全産業(公務を除く)	-	878,376	100.0%

図5 産業大分類別付加価値額の構成比



付加価値額とは？

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できるよ。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出しているよ。

$$\text{純付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$



参考.令和3年経済センサス-活動調査の概要

■ 調査期日

令和3年6月1日

■ 調査事項について

調査事項は名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容、資本金等の額及び外国資本比率、売上(収入)金額、費用総額及び費用項目、事業別売上(収入)金額などの事業所に関する諸事項である。

■ 集計数値について

以下①～④を除く事業所について集計を行った。

①日本標準産業分類 A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所

②日本標準産業分類 B-「漁業」に属する個人経営の事業所

③日本標準産業分類 N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792-「家事サービス業」に属する事業所

④日本標準産業分類 R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96-「外国公務」に属する事業所

■ 行政施策上での利用

① 各種法令に基づく利用及び各種政策立案のための利用

✓ 地方消費税の清算

地方税法(昭和25年法律第226号)に基づく地方消費税の清算を行う際に利用

✓ 地域活性化政策

中心市街地活性化基本計画の改定や、中山間地域活性化基本方針策定など、各種地域活性化政策の基礎資料として利用

✓ 経済指標への活用

GDPや各種指数等の基礎資料として利用

✓ 人口政策

人口減少問題対策や定住促進など、各種人口政策の基礎資料として利用

✓ 防災政策

地域防災計画の策定や、地震被害想定調査の経済被害の算定など、各種防災政策のための基礎資料として利用

② 国民経済計算、産業連関表及び白書等における利用

✓ 国民経済計算の推計への利用

✓ 産業連関表作成への利用

✓ 国が作成した白書における分析での利用

③ 教育分野における利用

✓ 小・中学校の社会科の副読本(補助教科書)の参考資料

④ 民間における利用

✓ 地域ごとの既存店舗の状況を把握するなど、新規店舗の出店計画のための基礎資料

出典

総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/>

総務省統計局 令和3年経済センサス 活動調査 調査の結果

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

国立国語研究所

https://www2.ninjal.ac.jp/gairaigo/Teian1_4/Words/census.gen.html